

## 令和6年度道内避難者心のケア事業委託業務

### 企画提案指示書

#### 1 委託する業務名

令和6年度道内避難者心のケア事業委託業務

#### 2 業務の目的

東日本大震災の発生から13年を経過したなか、本道では今なお多くの方々が避難生活を送っている。避難者は、避難理由、避難形態（家族構成）、経済状況等によって様々な悩みや課題を抱えており、時間の経過とともにますます多様化・個別化してきている。

このような避難者に対し、安心して避難生活を送っていただけるよう、避難者の心のケアに向けた事業を行う。

#### 3 委託業務の内容

業務を実施する事業者（受託事業者）は、次の業務を実施する。

##### （1）心のケアに関する情報提供

避難者の方が心の健康を保ち安心して避難生活を送れるよう、ふるさとネット（全国避難者登録システム）の登録者等に対し、ストレスを軽減するストレスマネジメントやトラウマの対処法、避難者の体験談や交流会情報、ふるさとの今を伝える内容などについて、情報誌やSNSを活用した情報発信・共有を行う。

###### ア 情報誌の発行

- a 発行回数：年4回以上
- b 発行部数：1回1,000部以上
- c 発送方法：郵送（650世帯）

###### イ SNSを活用した情報発信・共有

適宜実施（委託者と受託者との協議による）

##### （2）交流・相談会の開催

避難者が気軽に参加できるようイベントや体験会などと組み合わせたプログラムとし、避難者同士や道民との交流を深めるとともに、生活全般における困りごとの声をお聞きし、解決に向けてサポートするため、支援団体と連携して、交流・相談会を開催する。

また、交流・相談会の開催後にアンケート調査を実施する。

###### ア 年3回以上（札幌市以外を含む道内複数地域で実施）

##### （3）相談対応

避難者の方々の悩みや不安、疑問に対応するため、電話・メールによる相談対応を行い、内容に応じた支援団体等への橋渡し、訪問相談など解決に向けて支援する。

###### ア 相談体制 平日10時～17時（委託期間中）

##### （4）事業実施報告書の作成及び成果品の提出

上記（1）から（3）までの事業について、実施結果報告書を作成し、委託期間内に納品する。  
なお、実施結果報告書は紙媒体（A4判）2部及び電子媒体1部とする。

※納期：令和7年（2025年）3月7日（金）

##### （5）受託者からの追加提案

受託者から追加提案があった場合は、委託者と受託者とが協議し必要に応じて実施する。

※詳細な業務内容については、当委託業務の契約締結後、道と調整して決定する。

#### 4 業務実施にあたる留意事項

- (1) この事業により知り得た個人情報等を外部に漏らし、又はその他の目的に利用してはならない（この事業が終了した後においても適用するものとする。）。
- (2) 業務の全部又は主たる部分を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることはできないことから、再委託とならないよう、必要に応じて他事業者等とのコンソーシアム（複数法人による連合体）により実施すること。  
また、主たる部分に当たらない業務であっても第三者に委託、又は請け負わせる予定がある場合には、その旨、事前に委託者の承諾を得ること。

#### 5 契約の方法等

- (1) 契約方法 総合評価一般競争入札
- (2) 委託期間 契約締結日から令和7年(2025年)3月7日(金)まで

#### 6 企画提案及び審査の項目

提案項目及び審査項目	
1 実施体制	①実施体制・役割等
2 実施手法	①業務処理工程表・経費積算
3 実施方策	①心のケアに関する情報提供
	②交流・相談会の開催
	③相談対応
	④実施結果報告書の作成
4 実績	①過去の実績
5 追加提案	①追加提案

##### ※記載上の留意事項

- ア 実施体制・役割等については、業務実施上の責任者、人員、担当者の経歴、役割及び組織図などを具体的に記載すること。
- イ 業務処理工程表・経費積算については、業務を効率的かつ効果的に実施できる全体スケジュール及び積算とすること。
- ウ 実施方策については、「3 委託業務の内容」を満たした提案とすること。
- エ 過去の実績については、本業務遂行の参考となる類似事業等の実績を記載すること。
- オ 追加提案については、「2 業務の目的」を達成するため、独自の提案がある場合に記載すること。

#### 7 総合評価一般競争入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号に掲げる者でないこと。

- (2) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。
- (3) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (4) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札等への参加を除外されていないこと。
- (5) 暴力団関係事業者等でないこと。
- (6) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。
  - ア 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）
  - イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
  - ウ 消費税及び地方消費税
- (7) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。
  - ア 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出
  - イ 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出
  - ウ 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出
- (8) 単体法人で参加する場合は、道内に本店又は主たる事業所あるいは支店等の拠点を有するものであること。また、複数法人による連合体（以下「コンソーシアム」という。）で参加する場合は、道内に本店又は主たる事務所を有するものをその構成員に含むものであること。
- (9) コンソーシアムの構成員が単体の法人としても重複参加する者でないこと。また、コンソーシアムの構成員が他のコンソーシアムの構成員として重複参加する者でないこと。

## 8 参加資格申請書等の提出

- (1) 提出書類 参加資格申請書、添付資料
- (2) 様 式 参加資格申請書（別添様式による）
- (3) 提出部数 参加資格申請書、添付資料とも 1 部
- (4) 提出期限 令和 6 年(2024 年) 4 月 8 日(月)17 時（必着）
- (5) 提出場所 11 の(4)のとおり
- (6) 提出方法 持参又は郵送（簡易書留、書留のいずれか）による

## 9 企画提案書等の提出

- (1) 提出書類 企画提案書、付属資料
- (2) 様 式 企画提案書 別添様式による
- (3) 提出部数 企画提案書、付属資料とも 7 部
  - ※ 1 部は提案者名を記載したもの。残り 6 部は提案者名を記載しないもの。
  - 文中にも提案者名を記載しないよう注意すること。
- (4) 提出期限 令和 6 年(2024 年) 4 月 8 日(月)17 時（必着）
- (5) 提出場所 11 の(4)のとおり
- (6) 提出方法 持参又は郵送（簡易書留、書留のいずれか）による

## 10 総合評価審査委員会（ヒアリング）の実施

- (1) 参加者として選定した者から、総合評価審査委員会においてヒアリングを実施する。ヒアリングの日時及び場所は、別途通知する。
- (2) 企画提案書提出者数が 5 者を超える場合には、委員による書類選考を行う場合がある。
- (3) ヒアリングに参加しなかった提案者の提案は無効とする。

## 11 その他

- (1) 公募手続きにおいて使用する言語、通貨  
日本語、日本円
- (2) 無効となる提出書類  
企画提案書及び付属資料が次の事項の一つに該当する場合には無効となることがある。
  - ・提出期限、提出場所、提出方法に適合しないもの。
  - ・指定する作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの。
  - ・記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。
  - ・虚偽の内容が記載されているもの。
- (3) その他
  - ア 全ての提出書類の作成・提出に係る費用は、提案者の負担とする。
  - イ 提出された企画提案書等は、総合評価一般競争入札の目的以外には、提出者に無断で使用しないこととする。  
なお、特定された者と契約を締結した後は、当該企画提案書等を成果品が納品される日まで閲覧に供する場合がある。
  - ウ 提出された書類は審査を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することがある。
  - エ 提出期限以降における企画提案書等の差し替え及び追加等は認められない。
  - オ 全ての提出書類は返却しない。
  - カ 本業務に係る質問は、企画提案書等の提出期限の日まで受け付けるものとする。
- (4) 問合せ先及び参加資格申請書、企画提案書等の提出先  
郵便番号 060-8588  
札幌市中央区北3条西6丁目（北海道庁本庁舎4階）  
北海道総合政策部地域創生局地域政策課地域政策係（担当：小田）  
電話 011-206-6404 F A X 011-232-1053  
電子メールアドレス shienhonbu@pref.hokkaido.lg.jp